



平成30年3月期第3四半期 連結決算

補足説明資料



平成30年3月期第3四半期 業績ハイライト

売上高：3,124百万円

(前年同期比60.9%増)

営業利益：238百万円

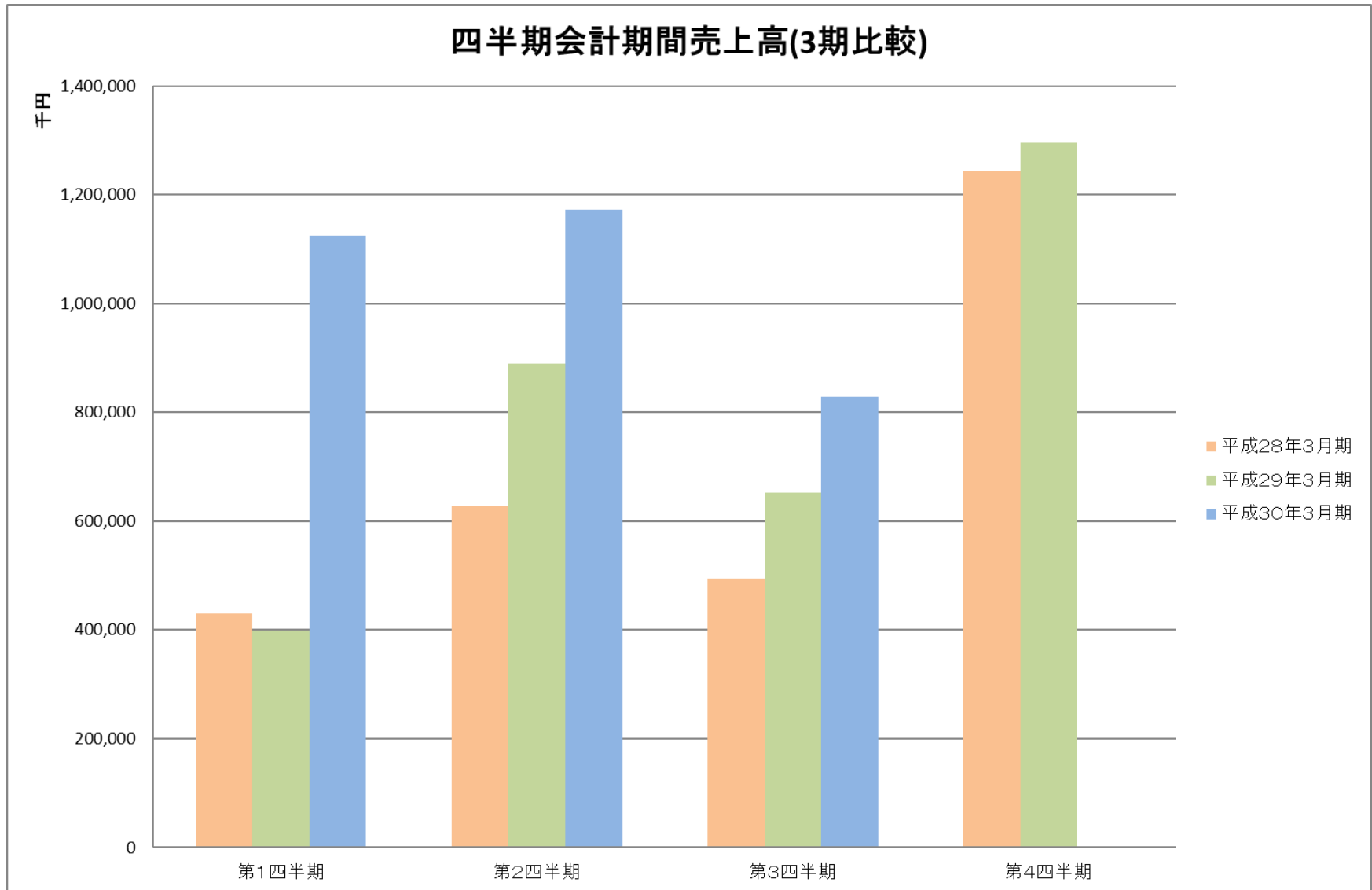
(前年同期比200.6%増)

親会社株主に帰属する四半期純利益：154百万円

(前年同期比206.0%増)

補足説明資料

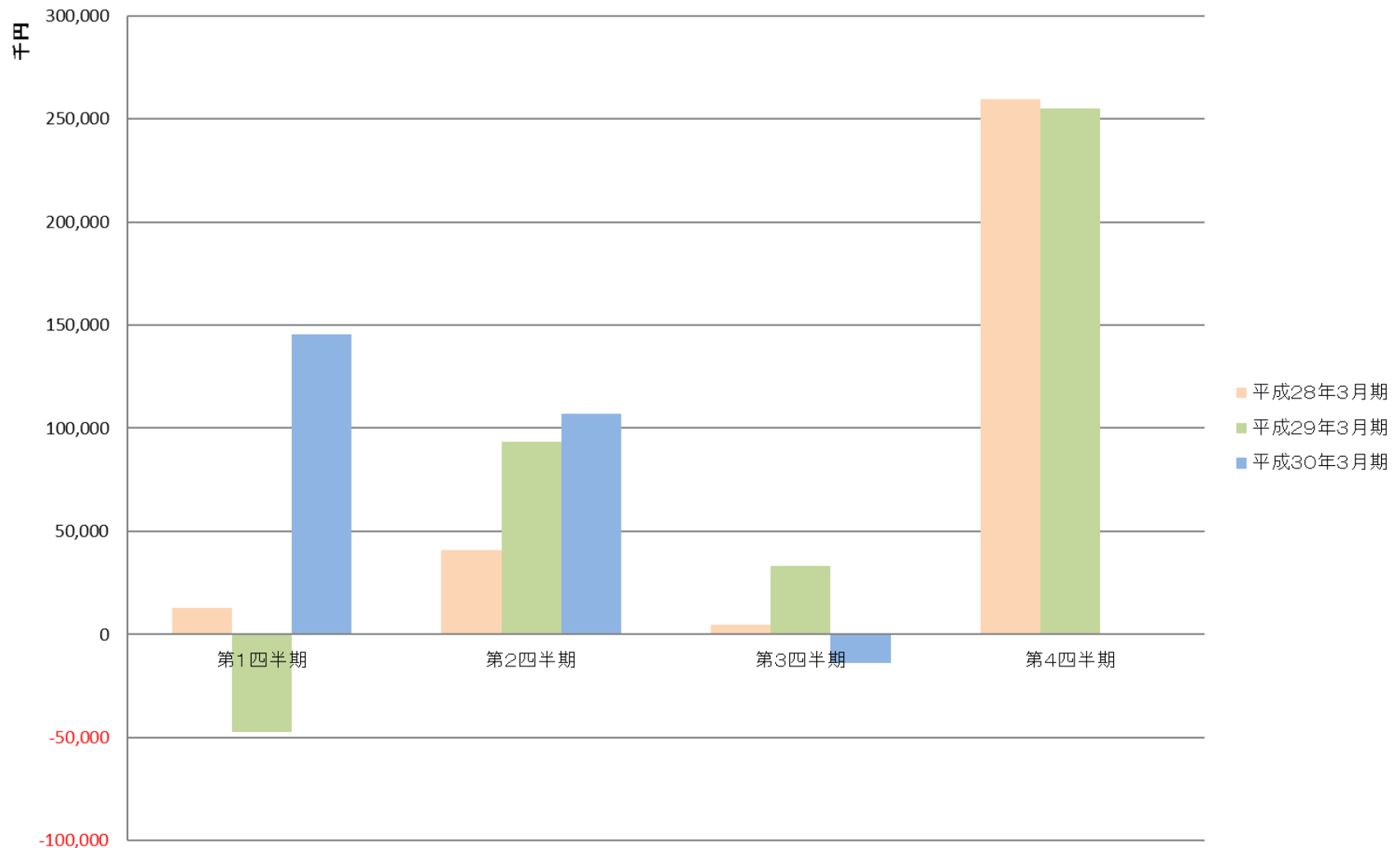
2/17



補足説明資料

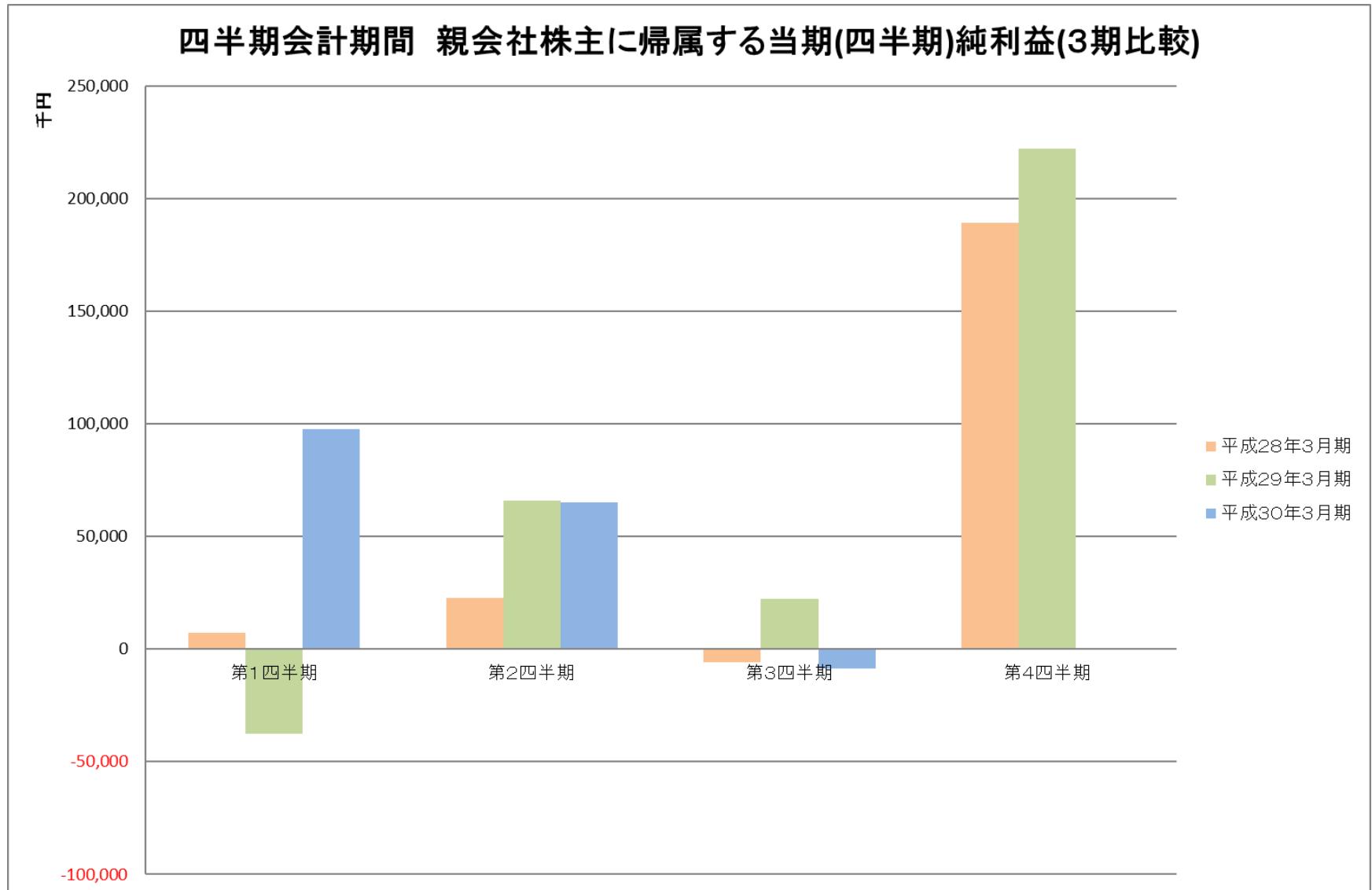
3/17

四半期会計期間営業利益(3期比較)



補足説明資料

4/17



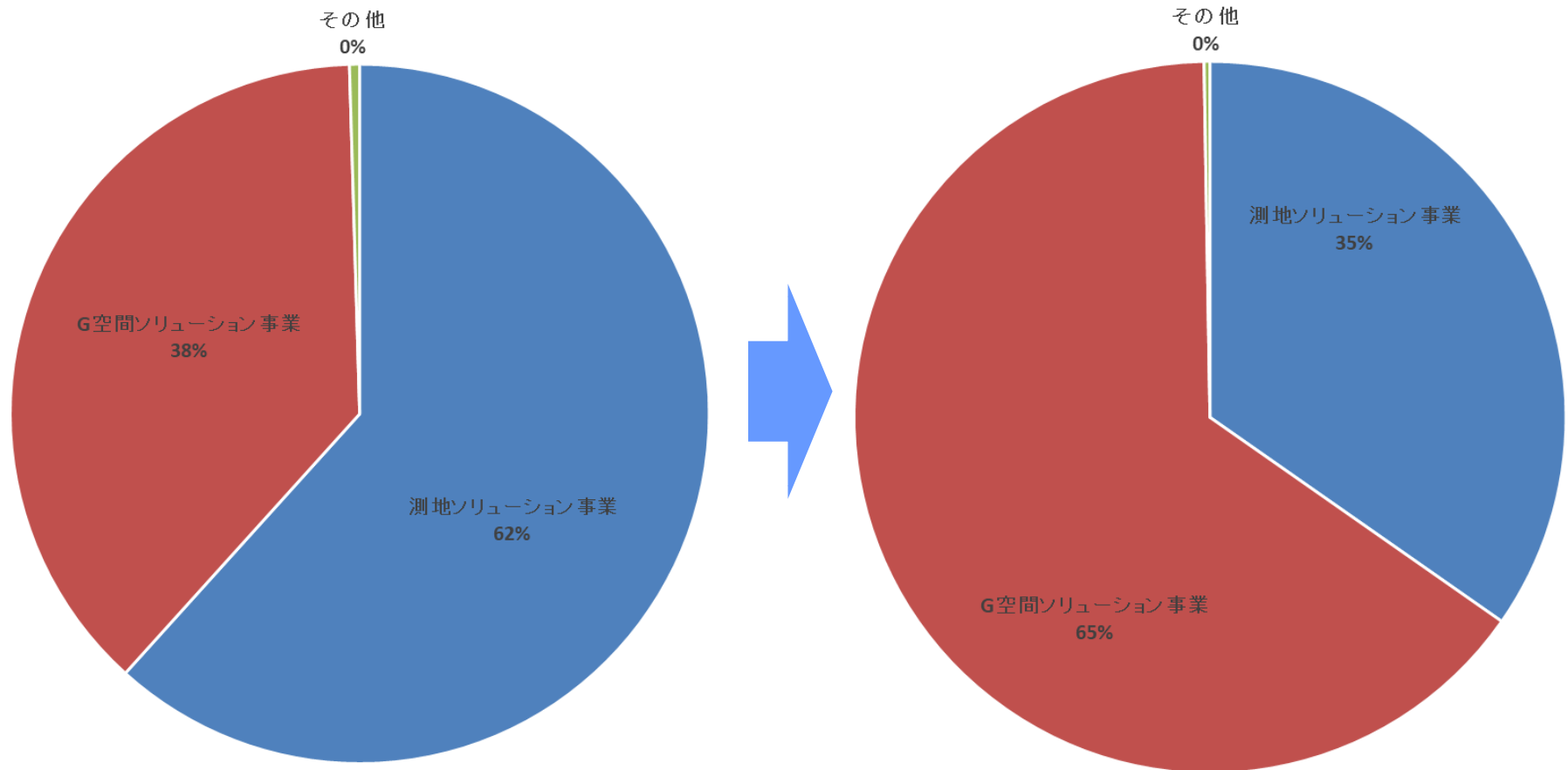
補足説明資料

5/17

セグメント別 売上高構成比

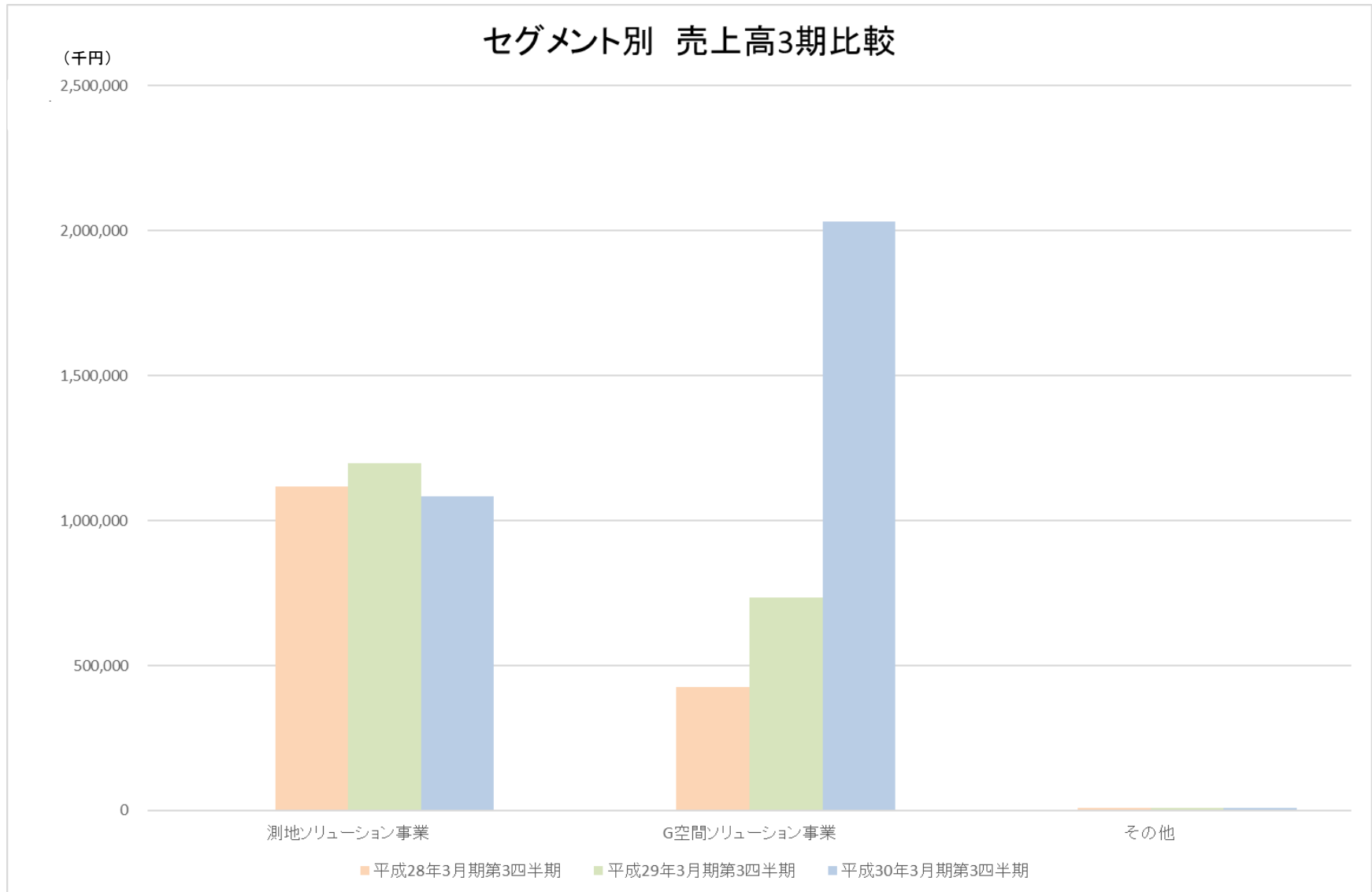
平成29年3月期第3四半期

平成30年3月期第3四半期



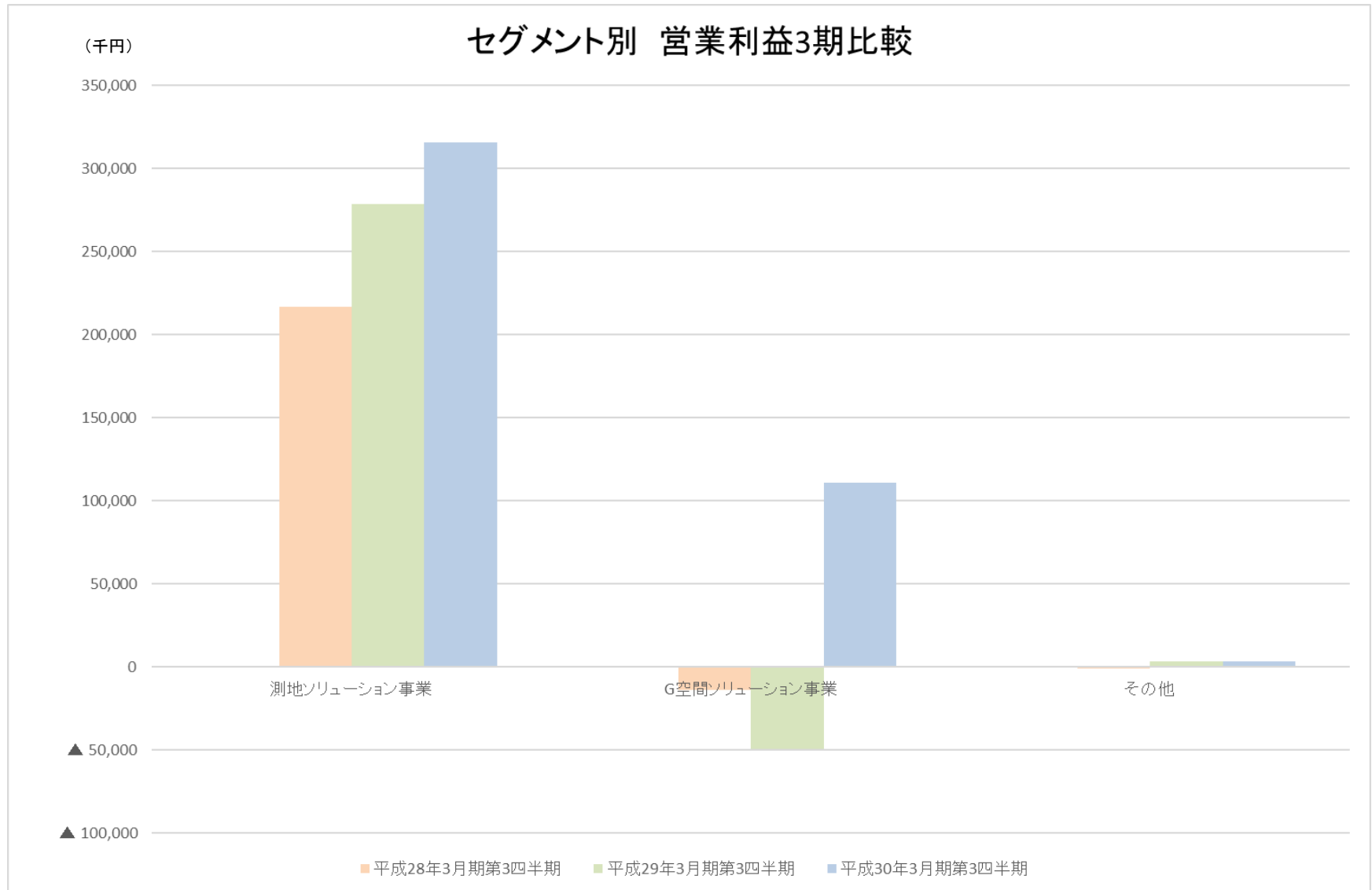
補足説明資料

6/17



補足説明資料

7/17



補足説明資料

8/17

1. 平成30年3月期第3四半期決算を総括

当第3四半期連結累計期間において、当社グループを取り巻く環境は「準天頂衛星の実用4機体制の整備」「『i-Construction』をフラッグシップに三次元データの活用ニーズ増加」「ダイナミックマップ基盤株式会社を中心とした全国高速道路の高精度三次元地図の整備推進」など、当社グループの事業活動を後押しする状況にある一方、昨年秋に実施されました衆議院選挙にて予算執行の一時的な停滞もあり、一進一退の状況となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比60.9%増の3,124百万円、営業利益は前年同期比203.1%増の238百万円となる一方、第2四半期の実績からは14百万円減少いたしました。

その主な要因は、以下の通りとなります。

- 1) 受託請負業務における大型受注案件の売上計上により、売上高が大幅に伸長する結果となりました。
- 2) 当社グループの経営成績の季節変動リスクに対する対策として、当社主力製品「WingneoINFINITY」の複合型のサポートサービスの約款を見直し、バージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法としたことで第2四半期連結累計期間までは従来の方法と比較し、売上高、営業利益を83百万円押し上げておりましたが、当第3四半期連結累計期間では、23百万円の押し上げとなりました。
- 3) 土木測量市場で非常にニーズの高い「i-Construction」に対応した大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」の新たな商流を開拓し、提案活動を積極的に実施するも、更なる収益貢献には今少し時間を要すると判断しております。
- 4) ITSの分野では引き続き需要の高い高精度三次元地図の営業活動、生産活動を実施しました。
- 5) 当社が得意とする「高精度三次元地図」と、業務提携先である株式会社ティアフォーを中心に開発する自動運転プラットフォームソフトウェア「Autoware」とを融合した自動運転システムの受注も堅調に推移しております。

以上より、当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の進捗度と比較し大きな変化があるものの、平成30年3月期の業績予想については、平成29年5月に開示しております業績予想からの変更はありません。

補足説明資料

9/17

2. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表に関して

①資産の部において「現金及び預金」が前事業年度末と比較し減少している要因は？

当社では当第3四半期累計期間において、岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により、199百万円の資金を調達いたしました。一方、ダイナミックマップ基盤株式会社の第三者割当増資を引き受け、382百万円を新たに出資するなどにより、現金及び預金が減少しております。

②資産の部において流動資産の「その他」が前連結会計年度末と比較し減少している要因は？

前連結会計年度末には、愛知県並びに中部経済産業局からの補助金を受けた事業を行い、その補助金の未収入部分等が71百万円ありました。本未収入金が当第3四半期連結累計期間中に入金されたことにより、未収入金は大幅に減少し、「その他」の金額も減少いたしました。

③固定資産における投資有価証券が前連結会計年度末と比較し増加している要因は？

当第3四半期連結累計期間において、ダイナミックマップ基盤株式会社の第三者割当増資を引き受け、382百万円を新たに出資するなど、G空間ソリューション事業における事業展開を積極的に進めております。

④資産の部で現預金が十分にあるにも関わらず、負債の部で短期借入金が新たに発生している要因は？

当第3四半期連結会計期間において、賞与、納税等の一時費用に充当する為、短期借入を実施いたしました。昨年度エクイティ・ファイナンスにより調達した資金もありますが、調達した資金はその資金用途に活用し、その他の目的への流用を行わない方針であります。

2. 連結財務諸表に関して

②負債の部の流動負債、固定負債においてリース債務が前連結会計年度末と比較し増加している要因は？

当第3四半期累計期間において、高精度三次元地図の生産能力向上や、自動運転に必要な三次元地図関連事業の推進を目的とし、新たにMMSや自動運転車両のリース契約を開始いたしました。これによりリース債務も増加しております。

(2) 連結損益計算書に関して

①営業外費用における「受取保険金」は何か

当社が保有する計測機器を対象とした保険金を受け取ったものです。

②新株発行費用は何か

当社はワンマイルモビリティの開発及び事業推進を目的として、2017年8月に岡谷鋼機株式会社への第三者割当による新株式の発行により199百万円の資金を調達いたしました。登記関連費用や弁護士費用など、新株式の発行に係る諸費用を新株発行費用として計上しております。

補足説明資料

11/17

3. 年間計画達成への進捗状況について

当社グループの当連結会計年度の業績予想は売上高3,800百万円、営業利益380百万円としております。

当社グループの経営成績は、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の通り、例年第4四半期に売上、利益が偏る傾向が強くありました。そうした問題を解決すべく、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの約款を変更することにより、当該サービスに含まれるバージョンアップ部分の収益認識方法を、保守契約期間に応じて売上高を認識する方法からバージョンアップに係るソフトウェア製品の売上高を出荷基準により認識する方法へ変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23百万円増加しております。

加えて、高精度三次元地図作成受託業務を始めとする各種請負業務において、一定金額以上の案件に対し工事進行基準を適用した収益計上とするとともに、大型案件の売上計上により、売上高、営業利益を押し上げております。

以上より、当第3四半期連結累計期間では、前事業年度の進捗度と比較し、大きな変化があるものの、現時点では、上記事項を考慮した年間計画としていることから、昨年5月に開示しております業績予想は現時点では変更はありません。今後受注状況の推移を注視し、予想の修正の必要性がある際には、速やかに開示いたします。

(単位:千円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度		
	第3四半期実績	業績予想	進捗率	第3四半期実績	年度実績	進捗率
売上高	3,124,184	3,800,000	82.22%	1,941,241	3,236,242	59.98%
営業利益	238,431	380,000	62.75%	79,329	334,245	23.73%
経常利益	235,398	370,000	63.62%	77,651	315,937	24.58%
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,097	225,000	68.49%	50,358	272,404	18.49%

4. 自動走行支援分野における最新の当社事業の状況は？

当社グループでは、創業来培ってきた高精度測位演算を行うソフトウェア開発技術などを活用し、自動車の自動走行に係る分野で引き続き以下の事業活動を行っております。

- ①自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成
- ②ダイナミックマップに関する研究
- ③当社が得意とする「高精度三次元地図」と、業務提携先である株式会社ティアフォーを中心に開発する自動運転プラットフォームソフトウェア「Autoware」との融合による、自動運転の公道実証実験及び研究開発を目的としたソリューションを推進

高精度三次元地図データベースとは、計測して取得した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援向け基礎地図データベースで、自動車の自動走行の実現に寄与することを目指し、自動車メーカーやTier1、サプライヤを始め、自動走行の研究を進めている多くの研究機関等にご利用いただいております。

また、ダイナミックマップの研究分野においては、当社からも出資するダイナミックマップ基盤株式会社が株式会社産業革新機構などを出資者とする増資と事業会社化を行い、高速道路における自動運転を目的とした高精度三次元地図整備の推進とともに、「自動運転技術の確立」をキーワードとして、各方面での実証実験が引き続き計画、実施される状況となりました。

実証実験では、前事業年度に引き続き、愛知県より県内10市町の協力を得て、自動走行のための高精度三次元地図の作成、並びに公道での遠隔制御型自動運転システムを活用した自動走行実証実験等を含む、平成29年度自動走行実証推進事業を受託しました。特に、昨年12月には、愛知県幸田町において日本初となる公道における自動走行技術「レベル4」に該当する遠隔型自動運転システムの実証実験を実施し、高い注目を集めました。加えて、国土交通省が実施する「中山間地域における「道の駅」等を拠点とした自動運転サービス実証実験（地域指定型）」において当社は、道の駅「赤来高原」（島根県飯石郡飯南町）のほか複数地区での実証実験に参加しております。

本分野では、自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーと、昨年8月にその事業化にむけた業務提携をいたしました。そのプロトタイプ初号機（通称：Milee/マイリー）が完成しました。本年1月に開催した自動運転EXPOに展示したMileeは、来場者の高い関心を賜りました。

5. 準天頂衛星実用化時代を見据えた当社事業の進捗は？

2018年度からの準天頂衛星の実用サービスの開始により、高精度衛星測位は身近なものとなり、高度な位置情報活用がますます加速すると想定されます。

当社グループでは、初号機が打ち上げられた2010年度より、様々な企業、機関と数多くの実証実験を重ねると同時に、実証実験及び評価用のシステムを提供してきました。当社グループは、これら実証実験により蓄積されたノウハウを活かし、実用準天頂衛星を利用した様々なサービスの実現に向けた取り組みを進めております。

準天頂衛星システムのセンチメートル級測位サービスに関しては、自動走行をはじめ、農業、ドローン、ロボット分野での期待が高まっています。しかしながら、普及している地図の位置情報は2011年度を基準としているため、地殻変動等の大きな日本では衛星の高精度単独測位で得られた位置と、地図上の位置との間に不整合が生じます。当社では、この課題解決のための技術開発を行い、実証実験においての評価を得ています。今後は様々な分野で始まる高精度位置情報サービスに必要なソリューションとしての提供を目指した実用化開発を進めてまいります。

また、平成27年度経済産業省「商業・サービス競争力強化連携支援事業」で採択された「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」として、小峰無線電機とL5信号を利用したサービスの開発も進めております。準天頂衛星からも配信される次世代信号であるL5信号は、他の信号に比べ出力の高い信号となります。この事にいち早く注目し、今まで樹木による信号減衰の影響で衛星測位が困難とされていた森林での衛星測位を実現するため、L5信号対応のアンテナおよびシステムを開発しており、森林調査、地籍調査等の分野に向けたサービスの実現を目指してまいります。

一方、「準天頂衛星を活用した高精度測位システムの高度化」ではスマートフォン等で実現されるLBS(Location Based Service)の位置情報の高精度化を実現するための補強情報の開発を行っております。既に一次評価を終えており、高精度化、高信頼化を目指し、サービスおよび製品化に向けた研究開発を実施しています。

これらの取り組みについては、国内のみならず「Pacific PNT」「Multi GNSS Asiaカンファレンス」「South East Asia Congress」等の海外講演、紹介を行っており、一部の国においては衛星測位活用に関するビジネス・ミーティングを実施するなど、準天頂衛星の海外活用を視野に入れた活動も行っております。

今後も当社グループでは、実用準天頂衛星、更にはマルチGNSS活用による高度な位置情報活用に貢献するソリューションの提供を通じて事業の推進に取り組んでまいります。

6. 9月にドイツで開催された「INTERGEO® 2017」出展について

当社は2017年9月26日から28日の間、ドイツ ベルリンで開催されました世界最大級の地理空間コミュニティイベントである「INTERGEO® 2017」に出展いたしました。

INTERGEO®は、測地、地理情報、土地管理における世界最大の展示会であり、今回は580社が出展し、100か国以上から約18,000人が来場しました。本イベントにおいて当社は、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING®」等を出展し、37か国以上の大勢の方々に製品紹介を行い、各方面より高い評価をいただきました。特に、トンネル事例やフィルタリング機能は来場者の関心が高く、同製品の英語版リリースの要望を多数頂戴いたしました。

今回の出展により、点群処理ソフトウェアのニーズが世界的に存在する事を確認できたことは非常に有意義な成果であり、INTERGEO®でいただいた様々な意見は「3DWING®」を始めとする、当社高精度測位ソリューションにフィードバックしてまいります。

また、同時にドイツの登記行政や測量手法、地図整備といった事項の調査を目的とし、ドイツの法務省、登記所やベルリン都市整備局を訪問し、各種意見交換を行うなど、今後の国内外での事業活動に有意義な情報収集を行うことができました。

7. 昨年8月に発表した岡谷鋼機株式会社、株式会社ティアフォーとの業務提携について

(1) 業務提携の目的は？

自動運転技術の中でも先行して将来の新たな市場形成が見込まれる、一般道におけるワンマイルモビリティに着目し、当社は岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーと業務提携を行いました。本業務提携を通じ、各社と緊密に連携しながら新事業創出に必要な知見・ノウハウを獲得し、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指します。

(2) 業務提携にて何をするのですか？

株式会社ティアフォーの開発する自動運転プラットフォーム「Autoware」と当社事業である「高精度三次元地図」の組み合わせによる、ワンマイルモビリティの実現と、それに伴う新たな技術開発及び一般道における公道実証実験をスピーディに進めるとともに、実証実験等を通じて、岡谷鋼機株式会社との協力による新たなビジネスモデルを構築してまいります。

昨年12月にはそのプロトタイプ初号機（通称：Milee/マイリー）の完成を発表、本年1月に開催された「自動運転EXPO」に展示しましたところ、非常に高い関心を集めました。

(3) 本業務提携による業績への影響は？

平成30年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、軽微であると判断しております。

(4) ワンマイルモビリティ事業とは？

ワンマイルモビリティとは、小型モビリティによる限定地域での低速自動走行技術を活用した、社会課題解決型の「次世代端末交通システム」をいいます。また低速自動走行とは、概ね時速30km以下を前提とし、米当局や内閣府の定めるレベル4（完全自動運転）の走行を指します。当社では、車を開発するのが目的である自動車メーカー各社と異なり、自動運転技術を活用した様々な多用途サービス事業拡大推進が目的となります。また、本事業に係る法規制に関しては、業界全体としての課題と捉えております。国を中心として様々な規制緩和や法的な課題解決の議論が進んでいます。同時に保険業界の協力も得て、安全面のリスクについても万全な配慮での進め方を予定しております。

8. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

9. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

10. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】
アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部
TEL: (052) 950-7500
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>